

2024年度下水道事業の経営分析について

町田市では、1964年から公共下水道事業に着手し、汚水管や2か所の下水処理場等の整備を進めてまいりました。

2020年度には、下水道事業経営の健全化を図るために、地方公営企業法の財務規定を適用した公営企業会計を導入し、「経営の健全化・効率化」及び「経営基盤の強化」に取り組むことといたしました。

このため、2021年3月に、地方公営企業として下水道事業の持続・安定を目指す「未来につなぐ下水道事業プラン～町田市下水道事業経営戦略～」(以下「経営戦略」という。)を策定し、投資財政計画の進捗管理を図るために、総務省が示した11種の経営指標について、他市との比較検証を含めた経営分析を実施することといたしました。

ここで、他市を含めた2024年度決算値が確定し、経営分析を実施しましたので報告いたします。

1 経営分析評価結果について【2～8P参照】

2 今後の方向性等

公共下水道事業の開始から60年が経過し、施設の老朽化が徐々に進んでいるため、今後は各施設の更新が必要となります。また、昨今の世界情勢の変化により、電気料金等の動力費をはじめ、原材料費、委託料、人件費等が高騰し、下水道事業に要する費用が年々増加傾向にあります。一方、人口減少や節水意識の高まりなどにより有収水量が減少することで、下水道使用料収入の減少が見込まれています。

経営分析の結果としては、「経常収支比率」については100%以上を維持できている一方で、最重要指標である「経費回収率」については引き続き100%を下回っており、汚水処理費を下水道使用料収入で賄っていない状況が続いています。また、「流動比率」についても引き続き100%を大きく下回っており、現金預金等の流動資産を確保する必要があります。今後、老朽化などにより下水道施設の維持管理費や更新需要の増加が見込まれる中で、「経費回収率」や「流動比率」の改善を図っていくためには、更なる業務見直しによる汚水処理費等の経費の削減と、下水道使用料のあり方を含めた具体的な収益増進策の検討が重要となります。以上を踏まえ、より一層の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めていきます。

2024年度 町田市下水道事業 経営分析表

※以下は総務省が提示した経営指標

No.	経営指標名(単位)	算出式	算出要素①	算出要素②	算出要素③	2022年度	2023年度	2024年度	傾向	前年度比較	備考等
1	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(円) 11,852,230,034	経常費用(円) 11,237,340,580		105.88%	106.53%	105.47%	↓	-1.06%	※100%以上を目指す指標
2	累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	当年度未処理欠損金(円) 0	営業収益(円) 5,600,140,653	受託工事収益(円) 0	0.00%	0.00%	0.00%	→	0.00%	※0%である状態を維持すべき指標
3	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産(円) 3,045,837,906	流動負債(円) 6,194,290,451		39.17%	49.05%	49.17%	↑	0.12%	※100%以上を目指す指標
4	企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$	企業債現在高合計(円) 41,182,330,030	一般会計負担額(円) 11,160,411,000	雨水処理負担金(円) 585,830,470	583.83%	588.01%	598.72%	↑	10.72%	※過少投資となっていない限り、減傾向が望ましい指標
5	経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	下水道使用料(円) 5,007,069,031	汚水処理費(公費負担分を除く)(円) 5,138,773,399		96.70%	97.80%	97.44%	↓	-0.36%	※100%以上を目指す指標
6	汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 1$	汚水処理費(公費負担分を除く)(円) 5,138,773,399	年間有収水量(m ³) 41,394,431		¥124.65	¥123.41	¥124.14	↑	¥0.73	※減傾向であることが望ましい指標
7	施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	晴天時一日平均処理水量(m ³) 117,354	晴天時現在処理能力(m ³) 171,600		71.42%	66.72%	68.39%	↑	1.67%	※増傾向が望ましい指標
8	水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在水洗便所設置済人口 423,837	現在処理区域内人口(人) 426,435		99.43%	99.44%	99.39%	↓	-0.04%	※増傾向が望ましい指標
9	有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産減価償却累計額(円) 36,890,455,764	償却対象有形固定資産の帳簿原価(円) 190,680,986,703		12.29%	15.75%	19.35%	↑	3.60%	※有形固定資産の老朽化進行度の目安となる指標
10	管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を経過した管渠延長(km) 176.91	下水道布設延長(km) 1,676		8.00%	9.61%	10.56%	↑	0.94%	※管渠の老朽化進行度の目安となる指標
11	管渠改善率(%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	改善(更新・改良・修繕)管渠延長(km) 3.31	下水道布設延長(km) 1,676		0.00%	0.00%	0.20%	↑	0.20%	※管渠の更新ペースや状況を把握できる指標

※表内の数値は端数を持っているものもあるため、合計等が一致しない場合があります。

2024年度 町田市下水道事業 経営分析・評価及び改善策・方向性等

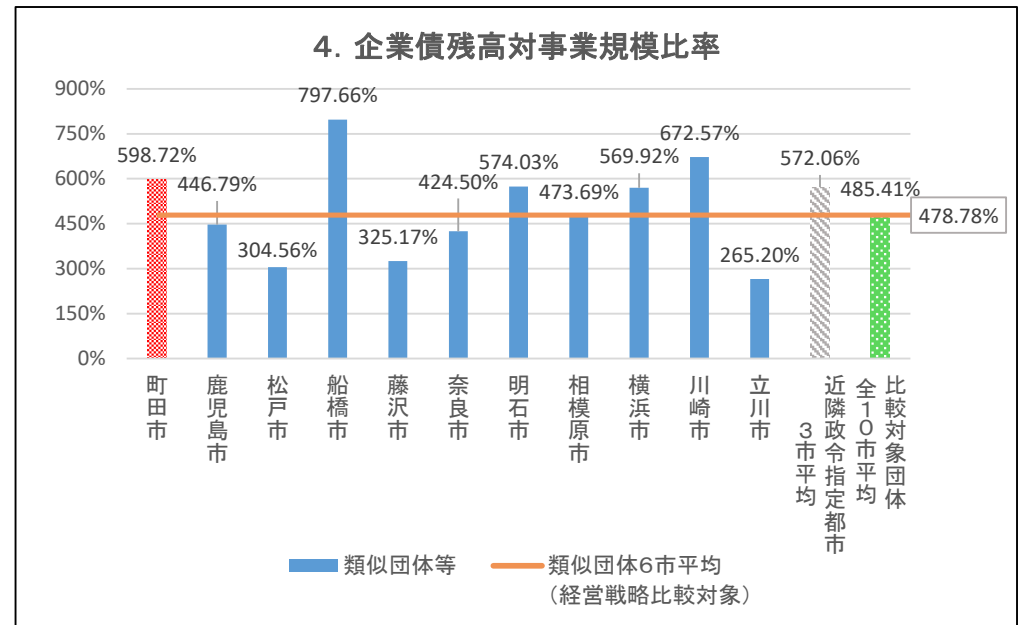
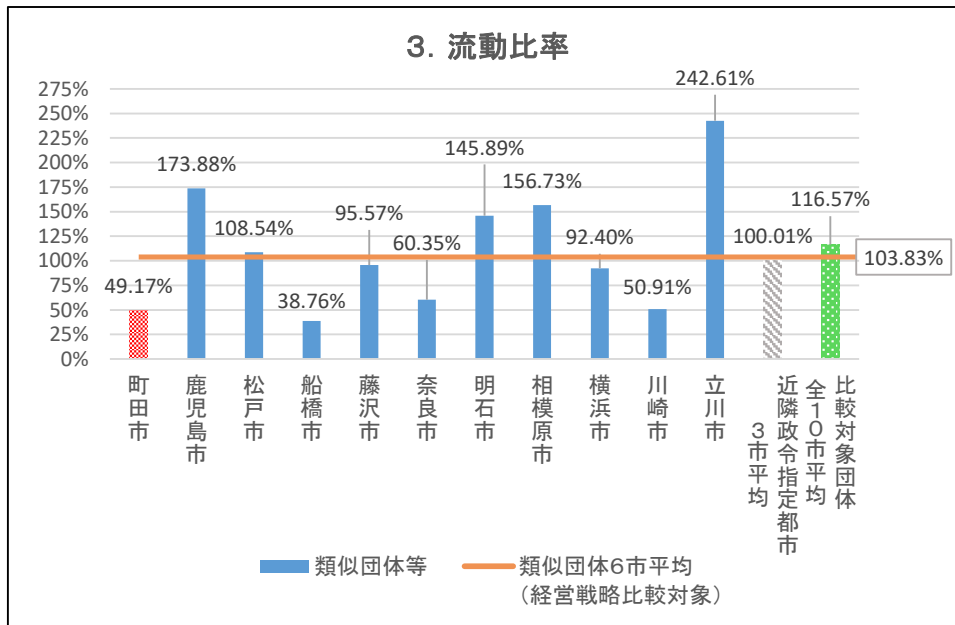
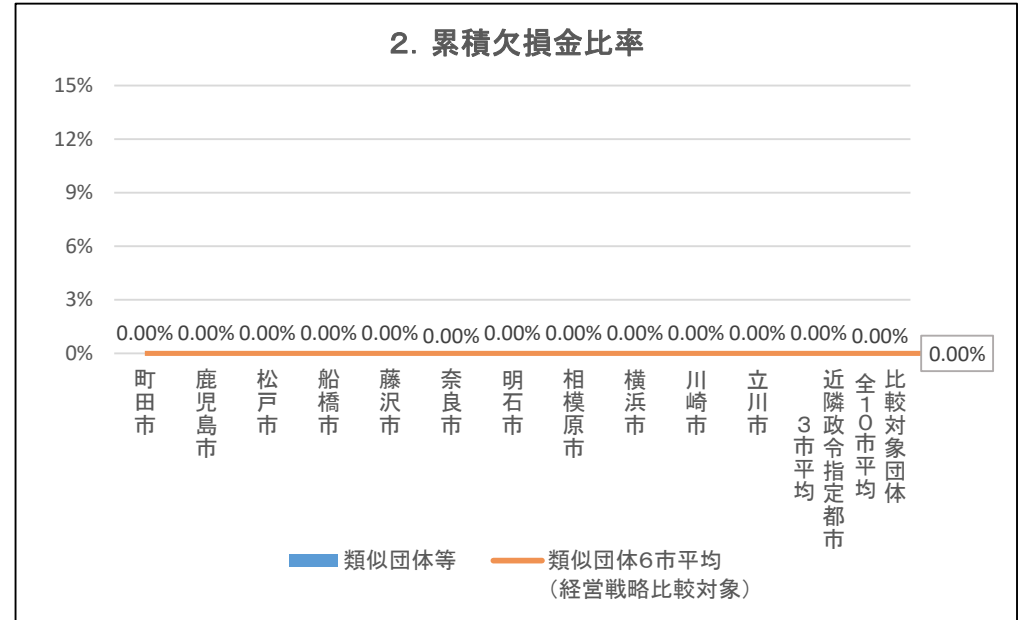
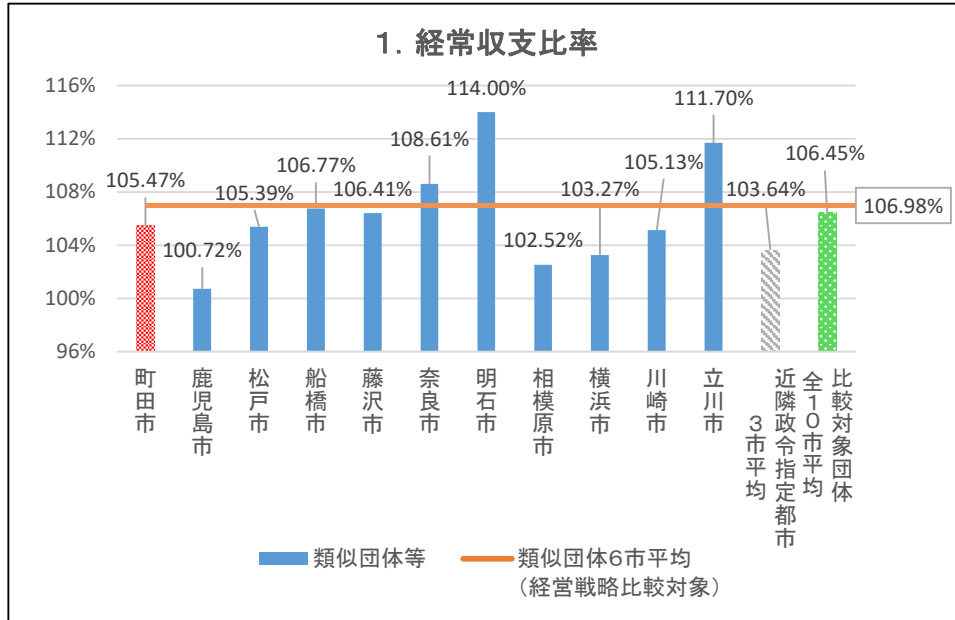
指標別・総合評価の凡例
 ◎ …非常に良い △ …やや悪い
 ○ …やや良い × …非常に悪い
 ◇ …どちらとも言えない - …指標該当せず

NO.	経営指標名(単位)	指標結果	分析内容	各経営指標から見た経営分析の結果	指標別評価	総合評価	分析・他市比較を踏まえた改善策・方向性等
1	経常収支比率(%)	105.47%	経営の健全性	◆「経常収支比率」は、前年度比1.06ポイント減の105.47%となりました。管渠費や減価償却費の増加等により、経常費用が増加したことで前年度を下回りました。一方で、処理場修繕費について当年度執行を見送ったこと等による費用抑制をしたことにより、引き続き100%を上回りました。維持管理費等の経常費用を下水道使用料収入等の経常収益で賄えており、良好な状態と言えます。	○	◇	◆「経常収支比率」は、100%を上回っているものの、前年度と比較して若干減少しており、また類似団体平均も下回っています。今後も動力費・材料費等の高騰や人件費の上昇等による影響が生じてくると考えられるため、更なる費用の削減に努めるとともに、収益増進について検討し、100%以上を維持する必要があります。 ◆「流動比率」は、前年度と比較して若干増加したものの、依然として100%を大きく下回っており、類似団体平均も大幅に下回っています。今後、支出面では老朽化に伴う下水道施設の更新需要が増大する見込みであり、一方で収入面では、人口減少等に伴い下水道使用料の減少が見込まれます。そのため、引き続き費用削減を図るとともに、企業債残高の抑制や現金収入がある収益の増進策を検討する必要があります。 ◆「企業債残高対事業規模比率」は、前年度と比較して増加しており、また類似団体平均を上回る結果となっています。今後、老朽化に伴う下水道施設の改築更新の本格化による企業債残高の増加が見込まれます。企業債の元利償還によって下水道経営が圧迫されることのないよう計画的な改築更新を行い、引き続き企業債の適正な借り入れに努める必要があります。
2	累積欠損金比率(%)	0.00%		◆「累積欠損金比率」は、前年度比横ばいの0%となりました。累積欠損金が発生していないことを示す0%を維持できています。	○		
3	流動比率(%)	49.17%		◆「流動比率」は、前年度比0.12ポイント増の49.17%となりました。前年度から微増となりましたが、引き続き100%を大きく下回っており、当年度末の段階では短期的な債務(流動負債:1年以内に支払うべきもの)に対する支払能力(流動資産:現金または1年以内に現金化できるもの)が満たされていません。ただし、下水道事業は「事業当初に短期的で集中的な建設投資を要し、その後長期間にわたる料金収入等でその原資を賄う事業」であり、流動負債に占める「建設改良費に充てられた企業債の金額」の割合が46.4%を占めています。次年度の下水道使用料収入等を踏まえると、当年度末の流動負債を賄うだけの流動資産は、確保できる見込みです。	△		
4	企業債残高対事業規模比率(%)	598.72%		◆「企業債残高対事業規模比率」は、前年度比10.72ポイント増の598.72%となりました。分母である雨水処理負担金を除く営業収益はほぼ横ばいでしたが、分子である企業債残高が増加したため、前年度を上回りました。	△		
5	経費回収率(%)	97.44%	経営の効率性	◆最重要指標である「経費回収率」は、前年度比0.36ポイント減の97.44%となりました。処理場修繕費について当年度執行を見送る等の費用抑制をしたことにより、前年度からほぼ横ばいとなりましたが、引き続き100%を下回っており、汚水処理費を下水道使用料で賄えていない状況です。	△	◇	◆「経費回収率」は、依然として100%を下回っており、類似団体平均も下回っています。今後も、老朽化した施設の修繕や動力費の高騰などにより、維持管理費の増加が見込まれる一方で、市街化区域における汚水管渠整備が2013年度に概ね完了したことや節水型機器の普及等に伴い、下水道使用料の減少が見込まれるため、継続して費用削減を図るとともに、収益増進についても検討する必要があります。 ◆「汚水処理原価」は、前年度と比較して若干増加したものの、類似団体平均を下回っており、適正な数値を維持できたと考えられます。一方で、有収水量が今後減少傾向になる可能性を踏まえると、指標値の上昇が考えられるため、引き続き汚水処理費削減に努める必要があります。 ◆「施設利用率」は、類似団体平均を若干上回っており、適正な規模と考えられます。今後も過剰投資とならないように計画的な改築更新を行っていく必要があります。 ◆「水洗化率」は、類似団体平均を引き続き上回りました。今後も経営状況を考慮しつつ、水洗化率の維持及び向上に努めます。
6	汚水処理原価(円)	¥124.14		◆「汚水処理原価」は、前年度比0.73円増の124.14円となりました。分母である有収水量はほぼ横ばいでしたが、分子である汚水処理費(特に減価償却費などの資本費分)が増加したため、前年度を若干上回る結果となりました。	○		
7	施設利用率(%)	68.39%		◆「施設利用率」は、前年度比1.67ポイント増の68.39%となりました。分子である晴天時一日平均処理水量が増加したこと等により、前年度を上回りました。	○		
8	水洗化率(%)	99.39%		◆「水洗化率」は、前年度比0.04ポイント減の99.39%となりました。前年度から引き続き100%に近い水準を維持しており、概ね良好な結果と言えます。	○		
9	有形固定資産減価償却率(%)	19.35%	老朽化の状況	◆「有形固定資産減価償却率」は、前年度比3.60ポイント増の19.35%となりました。「耐用年数が残っている償却資産を多く保持している」ように見えますが、これは当市が2020年4月に地方公営企業法の適用(以下:法適用)を開始し、法適用前に取得した有形固定資産については、取得原価の切り下げを行ったうえで法適用日に取得したものと見なしていることが要因です。今後も有形固定資産減価償却率の上昇傾向は続いていくことが見込まれ、償却資産は段階的に、いずれは急速に老朽化が進行していくことが予測されます。	○	○	◆「有形固定資産減価償却率」は、法適用後は上昇傾向にあります。類似団体の数値も法適用時期によって左右されるため、比較にとらわれず、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な修繕・改築更新を図っていきます。 ◆「管渠老朽化率」は、類似団体平均を下回っており、現状では比較的的老朽化は進んでいないと考えられます。一方で、今後も上昇傾向になることが予想され、2035年度には約30%になる見込みとなっています。今後もストックマネジメント計画に基づき、計画的な修繕・改築更新を実施していきます。 ◆「管渠改善率」は、類似団体と同様に低い水準となっています。経営状況を考慮しつつ、老朽化の動向を踏まえ計画的に修繕・改築更新を実施していきます。
10	管渠老朽化率(%)	10.56%		◆「管渠老朽化率」は、前年度比0.94ポイント増の10.56%となりました。一方で、「管渠改善率」は、前年比0.2ポイント増の0.2%となりました。両指標を踏まえると、比較的的老朽化は進んでいないと考えられます。	○		
11	管渠改善率(%)	0.20%			◇		

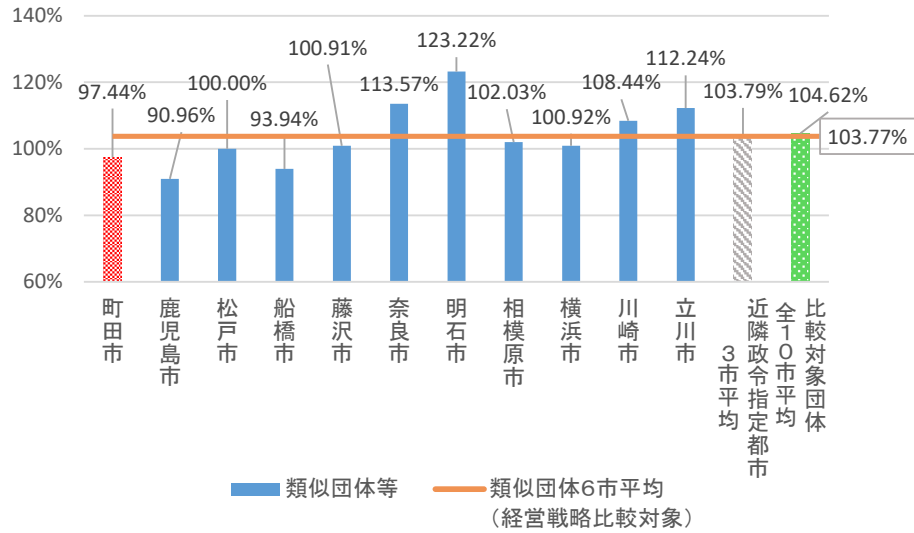
【経営分析総括】			
1. 経営分析及び評価	2. 「投資財政計画」との比較(乖離状況等)	評価	3. 改善策・方向性等
<p>◆「経常収支比率」は引き続き100%以上を維持できていますが、「流動比率」は依然として100%を大きく下回っており、類似団体平均を踏まえても改善が必要な結果となっています。また、「企業債残高対事業規模比率」についても、前年度から増加しており、類似団体平均も上回る結果となっています。以上から、「経営の健全性」の観点では、収益面を含めた改善が必要であると考えます。</p> <p>◆「経費回収率」は引き続き100%を下回りました。一方で、「汚水処理原価」「施設利用率」「水洗化率」は類似団体平均を踏まえても適正な水準を維持できており、「経営の効率性」の観点については、概ね良好な結果であると考えられます。しかし、最重要の指標である「経費回収率」は依然として100%を下回っており、昨年度と比べても減少しているため、指標結果の改善に向けて具体的な対策を検討する必要があると考えます。</p> <p>◆「管渠改善率」は0.2%となっていますが、「管渠老朽化率」は前年度比0.94ポイント増に留まっているため、管路施設の更新が遅延しているという状況ではありません。類似団体平均を踏まえても適正な水準を維持できており、「老朽化の状況」の観点については、比較的良好な結果であると考えられます。</p> <p>以上の分析結果から総合的に判断すると、2024年度の経営状況については、「緊急に改善を要するような経営課題は特に見受けられず、概ね良好であった」と評価する一方で、今後の経営課題として、費用面だけでなく、下水道使用料のあり方も含めた収益増進についても検討する必要があると考えます。</p>	<p>経営の健全性</p> <p>「経常収支比率」が100%を超え、また「投資財政計画」上の見込みよりも上回っていることから、同計画と比較して乖離はないと考えられます。</p>	○	<p>◆「経営の健全性」については、計画的な修繕の実施等により、経常費用の増大化を防止し、「経常収支比率」が100%以上の状態を維持していく必要があります。一方で、「流動比率」や「企業債残高対事業規模比率」の結果を踏まえると、費用削減による支出の見直しと、収益増進について検討を進めていく必要があります。</p> <p>◆「経営の効率性」については、「汚水処理原価」「施設利用率」「水洗化率」において概ね適正な数値を維持できています。一方で、「経費回収率」は依然として100%を下回っているため、費用面では汚水処理費削減に努めるとともに、収益面では下水道使用料のあり方も含めた収益増進策の検討を進めていく必要があります。</p> <p>◆「老朽化の状況」については、当年度までの結果だけを判断するのではなく、次年度以降も各指標値の推移を注視・分析した上で、緊急性・優先順位等を考慮した償却資産の計画的かつ効率的な修繕・改築更新の実施を目指します。</p>
	<p>経営の効率性</p> <p>「経費回収率」は100%を下回っているものの、「投資財政計画」上の見込みを上回っていることから、同計画と比較して乖離はないと考えられます。</p>	◇	
	<p>老朽化の状況</p> <p>「管渠老朽化率」に若干の増加が見られますが、「未来につなぐ下水道事業プラン」における「今後10か年の事業計画」上の進捗遅延は認められず、現状では計画どおりと考えられます。</p>	◇	

2024年度 町田市経営指標他市比較結果・分析等

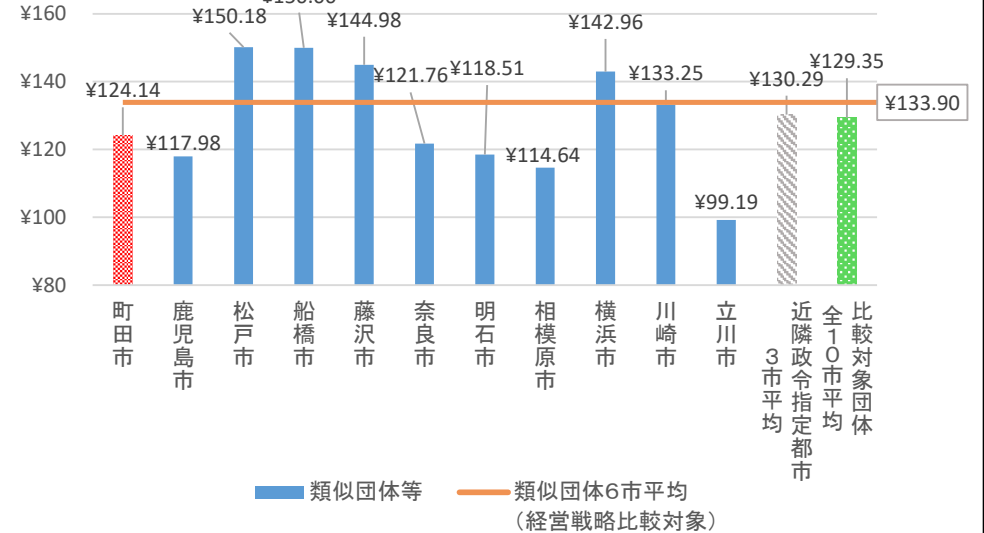
※「類似団体6市」とは、経営戦略において、人口・事業規模等の要素から比較対象とした鹿児島市、松戸市、船橋市、藤沢市、奈良市、明石市の6市を指す。



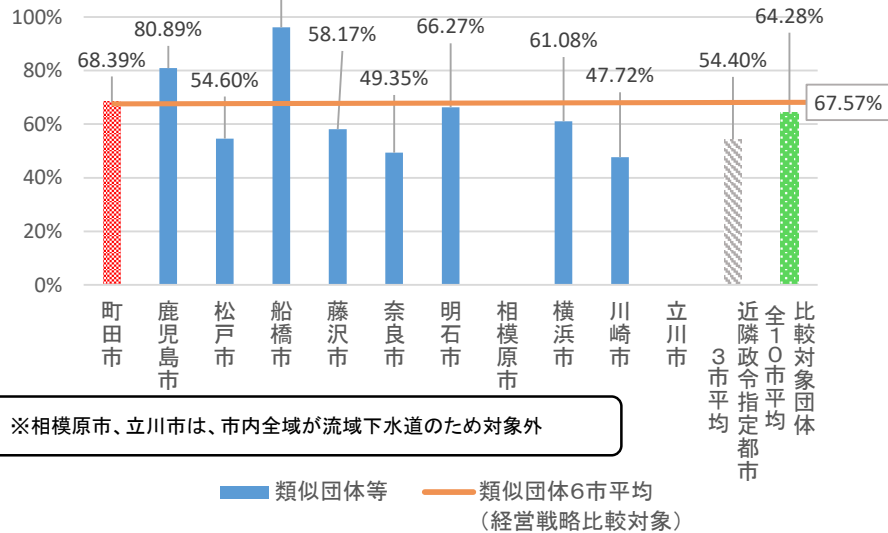
5. 経費回収率



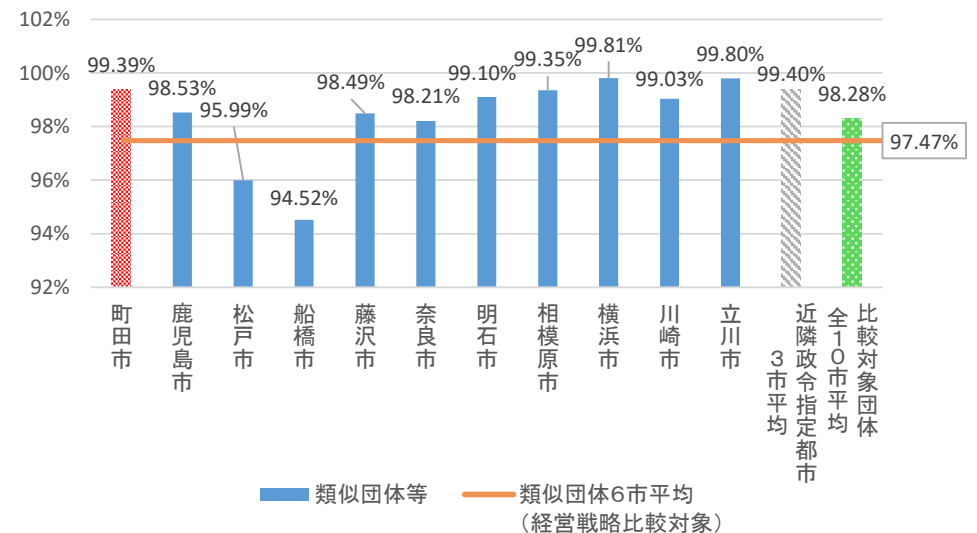
6. 汚水処理原価



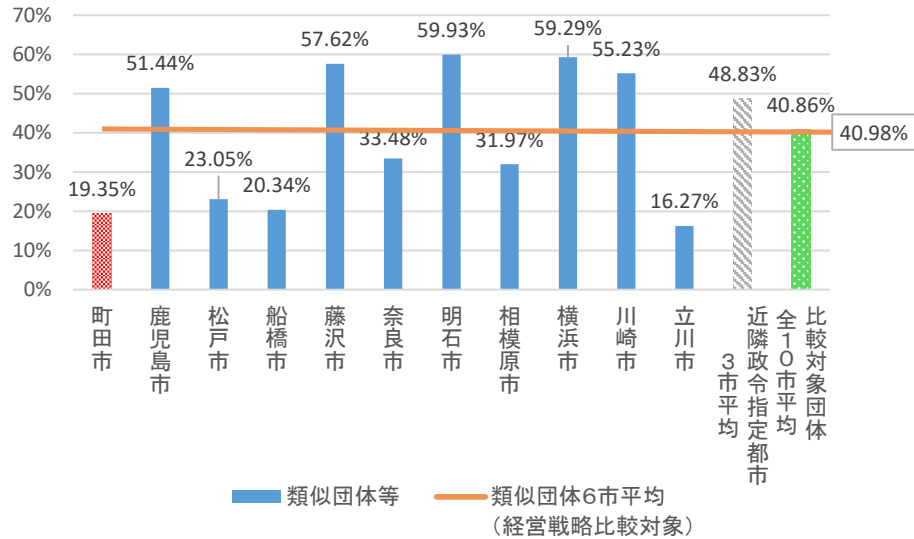
7. 施設利用率



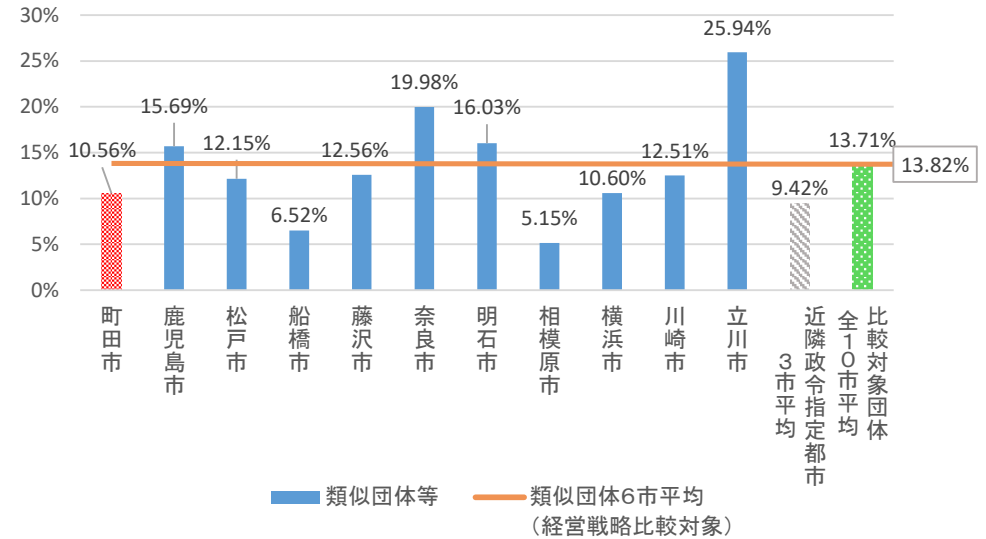
8. 水洗化率



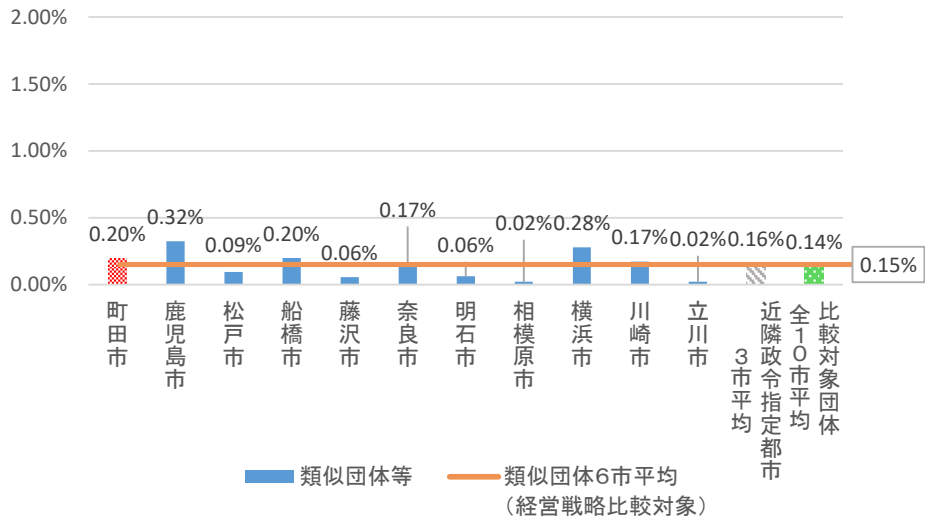
9. 有形固定資産減価償却率



10. 管渠老朽化率



11. 管渠改善率



<類似団体等比較・分析結果等>

指標名	類似団体等比較・分析結果等
1. 経常収支比率	◆類似団体6市平均を下回っていますが、100%を超えており良好な状態と言えます。
2. 累積欠損金比率	◆他団体と同様に累積欠損金は発生しておらず、良好な状態と言えます。
3. 流動比率	◆類似団体6市平均を大きく下回っており、100%からも大きく下回っています。現金預金残高の増加を図る等支払能力の向上に努める必要があります。
4. 企業債残高対事業規模比率	◆類似団体6市平均を上回っています。今後、改築更新に伴って残高が増加していく見込みであり、企業債の適正な借り入れに努める必要があります。
5. 経費回収率	◆類似団体6市平均を下回っており、100%も下回る結果となっています。前年度からほぼ横ばいとなっており、費用収益面ともに改善に努める必要があります。
6. 汚水処理原価	◆類似団体6市平均を下回っており、効率的な汚水処理が行えていると言えます。
7. 施設利用率	◆類似団体6市平均と同水準になっており、施設規模は適正であると言えます。
8. 水洗化率	◆類似団体6市平均を上回っており、水洗化が適正に進んでいると言えます。
9. 有形固定資産減価償却率	◆類似団体6市平均を下回っていますが、当指標は地方公営企業法の適用時期によって結果が大きく変動する指標であるため、現状の数値にとらわれず、将来に向けた計画的な修繕、改築・更新を実施していく必要があります。
10. 管渠老朽化率	◆類似団体6市平均を下回っており、比較的老朽化は進んでいないと言えます。
11. 管渠改善率	◆類似団体6市と同様に低いため、老朽化の動向を踏まえ、今後計画的な修繕等を実施していきます。

町田市下水道事業 経営分析の内容・考え方等

※以下は総務省が提示した経営指標

No.	経営指標名(単位)	算出式	経営指標の内容・考え方等(◇⇒指標の内容・◆⇒指標の数値に対する考え方等)
1	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	◇その年度の収益的収入(「特別利益」を除く)によって、その年度の収益的支出(「特別損失」を除く)をどの程度賅えているかを表す指標。 ◆数値が「100%以上」であれば、その年度の経常収支が黒字であることを示し、「100%未満」であれば、その年度の経常収支が赤字であることを示す。
2	累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	◇その年度の営業収益に対する「前年度からの繰越利益剰余金で補填することができず、複数年度に渡り累積した未処理欠損金」の割合を表す指標。 ◆数値は「0%」である状態＝累積欠損金が発生していない状態であることが求められる。1%でも発生していれば、経営の健全性に課題があるため経営改善を要する。
3	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	◇1年以内に支払うべき短期的債務(流動負債)に対する現金または1年以内に現金化できる資産(流動資産)の割合。短期的債務に対する支払能力を表す指標。 ◆数値は「100%以上」が理想。「100%未満」の場合でも、流動負債には企業債が含まれるため、一概に短期的債務に対する支払能力が低いとは言えないことに留意。
4	企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$	◇料金収入に対する企業債残高の割合。「その年度末における企業債残高を完済するには、X年度分の下水道使用料等の営業収益があればよい」ことを表す指標。 ◆類似他自治体と比較して数値が低い場合には投資規模・料金水準が適切か、また、数値が高い場合には過剰起債の有無・償還金財源確保状況等の分析を要する。
5	経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	◇下水道使用料で回収すべき「汚水処理費」(「公費＝一般会計繰入金」を充当可能な経費を除く)を、どの程度下水道使用料収入で賅えているかを表す指標。 ◆数値「100%以上」であれば、使用料水準は適正と判断可能。「100%未満」の場合、経費削減を目指し、改善されなければ使用料改定も視野に入れた検討を要する。
6	汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 1$	◇年間有収水量1㎡あたりの「汚水処理費」(「公費＝一般会計繰入金」を充当可能な経費を除く)＝「原価ベースの汚水処理コスト」を表す指標。 ◆「原価〇円が適正」のような明確な基準はなく、類似他自治体との比較により当市の状況を把握し、「効率的な汚水処理」が実施されているか分析する必要がある。
7	施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	◇下水処理場が1日に対応することが可能な汚水処理能力に対する「1日単位の平均処理水量」の割合を表す指標。 ◆1日当たりの実質的な施設稼働率とも言える指標につき、「100%」に近い数値になることが望ましい。類似他自治体との比較等により、施設規模の妥当性を分析する。
8	水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	◇現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を表す指標。 ◆公共用水域の水質保全や使用料収入増加の観点から、「100%」に近い数値となることが望ましい。但し、整備事業の拡充判断は、「費用対効果」等の検証が不可欠。
9	有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}} \times 100$	◇年度末に保有している有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進行しているかを「償却資産の老朽化の割合」を表す指標。 ◆数値が高いほど法定耐用年数経過またはそれに近い償却資産が多いことを示す。将来的な改築更新の必要性を推測可能(実際の資産損耗状況も勘案して分析)。
10	管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	◇管渠総延長(汚水管+雨水管)のうち、法定耐用年数を経過した管渠延長(汚水管+雨水管)の割合＝「保有している全管渠の老朽化の割合」を表す指標。 ◆数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠の保有率が高いことを示す。将来的な改築更新の必要性を推測可能(実際の資産損耗状況も勘案して分析)。
11	管渠改善率(%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	◇管渠総延長(汚水管+雨水管)のうち、その年度に更新・改良・修繕により改善された管渠延長の割合＝「管渠更新ペースや更新割合」を把握するための指標。 ◆数値が低いほど総延長の更新完了まで相当期間を要することを示すため、その場合には今後の更新投資計画と見直し等について対外的に説明できることが重要。